

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期  
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

【英訳名】 Imagica Robot Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚田 真人

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03-6741-5750 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 安藤 潤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第41期 第 1 四半期 連結累計期間	第42期 第 1 四半期 連結累計期間	第41期
	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	10,926,664	12,031,821	51,526,422
経常利益 (千円)	355,689	262,378	2,177,609
四半期(当期)純利益 (千円)	490,386	140,038	1,539,422
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	587,011	198,878	1,759,403
純資産額 (千円)	25,053,055	26,473,273	26,148,094
総資産額 (千円)	38,721,513	41,506,998	42,045,376
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.55	3.18	36.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.0	63.1	61.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の効果などから、景気は緩やかな回復基調が続く中で、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるなど、先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ一丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は120億31百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は2億33百万円（前年同四半期比0.5%増）、経常利益は2億62百万円（前年同四半期比26.2%減）、四半期純利益は1億40百万円（前年同四半期比71.4%減）を計上いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### 映像技術サービス事業

テレビ番組、CM制作分野におけるポストプロダクション作業は、バラエティ番組の受注が特番も含めて堅調に推移しましたが、CM関連作業の受注は、市場全体の動きが鈍く、受注状況は低調に推移いたしました。映画分野におきましては、デジタルシネマ関連作業において、大作の記録的ヒットによるロングラン上映の影響を受け、他の作品のラインナップが減少傾向となり、受注本数が減少いたしました。また、DVDやBlu-rayのパッケージ分野におきましては、DVDのプレス作業の受注が増加し、前年同四半期の実績を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は33億89百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益は1億58百万円（前年同四半期比50.4%減）となりました。

#### 映像ソフト事業

CM制作におきましては、全体的に業界の動きが鈍かったものの受注を確保し、前年同四半期の実績を上回りました。コンテンツ制作におきましては、今秋に公開予定の劇場映画「紙の月」の制作活動を行い、売上の拡大に貢献いたしました。また、3Dプロジェクションマッピングの映像制作においても常設案件の受注を含め、堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は29億50百万円（前年同四半期比35.2%増）、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

### 放送事業

放送分野におきましては、「イマジカBS」「歌謡ポップスチャンネル」「FOODIES TV」の3チャンネルを運営しております。本年5月末日をもってスカパー！SDが終了したことに伴い、加入者数の減少につながりましたが、送付費用をはじめとしたコストの削減により利益を確保いたしました。「歌謡ポップスチャンネル」は、ケーブルテレビ等の加入者数及び広告収入が増加いたしました。また、ホテル事業分野におきましては、工事案件が少ない中、経費等の圧縮により営業利益は前年同四半期の実績を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は14億29百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は36百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）となりました。

### 映像システム事業

イメージング分野におきましては、主力の高速度デジタルビデオカメラの販売は、新製品の導入が本格稼働しつつある中、国内や欧米の受注が伸びたことにより、前年同四半期の実績を上回りました。プロ用映像機器分野におきましては、前期からの繰越案件や保守、大型案件等の受注により堅調に推移いたしました。またCADソリューション分野におきましては、CADシステム製品の販売と更新案件を受注し、前年同四半期と同水準の実績を堅守いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は24億68百万円（前年同四半期比19.7%増）、営業利益は3億41百万円（前年同四半期比186.4%増）となりました。

### 人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、主力の派遣事業では主にWeb職種やゲームエンタテインメント職種を中心に派遣者数が前年同期比で増加したことにより、前年同四半期の実績を上回りました。映像技術職種におきましても、派遣者数が増加し堅調に推移いたしました。一方、コンテンツ制作受託の分野におきましては、ゲーム制作受託案件の検収が第2四半期へ移行した影響により、前年同四半期の実績を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は28億25百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は14百万円（前年同四半期比85.5%減）となりました。

## (2)財政状態の分析

### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億52百万円（1.3%）減少し、274億61百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億85百万円（1.3%）減少し、140億45百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5億38百万円（1.3%）減少し、415億6百万円となりました。

### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8億49百万円（6.7%）減少し、119億20百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14百万円（0.5%）減少し、31億12百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億63百万円（5.4%）減少し、150億33百万円となりました。

### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円（1.2%）増加し、264億73百万円となりました。

これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、自己株式の処分による資本剰余金の増加、及び配当金の支払による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億25百万円であります。

(5)従業員の状況

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間末の当社グループ従業員数は、前連結会計年度末から263名増加し、1,791名となっております。

これは、主に「人材コンサルティング事業」セグメントにおいて、臨時雇用者から従業員への登用を実施したことによるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,531,567	44,531,567	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	44,531,567	44,531,567		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		44,531,567		3,244,915		1,513,363

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,059,400		
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,459,800	424,598	
単元未満株式	普通株式 12,367		
発行済株式総数	44,531,567		
総株主の議決権		424,598	

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権20個）含まれております。

含まれております。

2. 単元未満株式12,367株には、自己名義所有株式が65株含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
（自己保有株式） 株式会社イマジカ・ロ ボット ホールディングス	東京都品川区東五反田二 丁目14番1号	2,059,400		2,059,400	4.62
計		2,059,400		2,059,400	4.62

(注) 平成26年4月24日付の公募による自己株式の処分（一般募集）の実施により、自己名義所有株式2,059,465株のうち2,059,400株が減少し、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は65株となっております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,747,988	9,794,022
受取手形及び売掛金	10,862,373	8,522,433
たな卸資産	5,491,242	6,979,446
繰延税金資産	878,954	936,349
その他	888,276	1,276,989
貸倒引当金	54,516	47,505
流動資産合計	27,814,319	27,461,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,916,716	11,921,215
減価償却累計額	8,709,300	8,768,289
減損損失累計額	187,693	187,693
建物及び構築物(純額)	3,019,722	2,965,233
機械装置及び運搬具	19,410,491	18,342,884
減価償却累計額	18,006,119	16,987,297
減損損失累計額	228,489	228,306
機械装置及び運搬具(純額)	1,175,882	1,127,280
土地	2,997,730	2,997,730
建設仮勘定	132,078	10,996
その他	3,363,240	3,355,737
減価償却累計額	2,451,267	2,491,749
減損損失累計額	34,933	33,108
その他(純額)	877,039	830,879
有形固定資産合計	8,202,453	7,932,120
無形固定資産		
ソフトウェア	488,324	597,789
のれん	1,839	240
その他	89,557	51,673
無形固定資産合計	579,720	649,703
投資その他の資産		
投資有価証券	3,146,319	3,196,491
関係会社株式	444,404	441,283
敷金及び保証金	803,912	804,008
繰延税金資産	807,159	791,926
その他	368,349	354,076
貸倒引当金	121,261	124,348
投資その他の資産合計	5,448,883	5,463,439
固定資産合計	14,231,057	14,045,263
資産合計	42,045,376	41,506,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,933,287	3,851,666
短期借入金	2,000,000	2,000,000
未払金	784,258	559,460
未払法人税等	591,221	185,004
賞与引当金	1,120,254	837,880
変動役員等報酬引当金	143,945	55,850
受注損失引当金	56,478	84,096
その他	3,140,799	4,346,958
流動負債合計	12,770,245	11,920,917
固定負債		
長期未払金	357,196	321,538
繰延税金負債	532,440	544,324
退職給付に係る負債	1,866,822	1,911,084
その他	370,578	335,859
固定負債合計	3,127,036	3,112,807
負債合計	15,897,282	15,033,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	14,414,513	15,187,973
利益剰余金	7,785,652	7,288,609
自己株式	51	21
株主資本合計	25,445,029	25,721,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,692	615,693
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	80,507	73,138
退職給付に係る調整累計額	77,353	70,080
その他の包括利益累計額合計	397,898	454,541
少数株主持分	305,166	297,255
純資産合計	26,148,094	26,473,273
負債純資産合計	42,045,376	41,506,998

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,926,664	12,031,821
売上原価	7,728,453	8,608,049
売上総利益	3,198,210	3,423,771
販売費及び一般管理費	2,965,696	3,190,007
営業利益	232,513	233,764
営業外収益		
受取利息	594	487
受取配当金	82,154	35,107
持分法による投資利益	-	6,879
その他	50,767	19,716
営業外収益合計	133,515	62,191
営業外費用		
支払利息	3,939	2,546
為替差損	-	17,850
上場関連費用	-	6,934
その他	6,401	6,246
営業外費用合計	10,340	33,577
経常利益	355,689	262,378
特別利益		
固定資産売却益	112	1
関係会社株式売却益	229,257	-
その他	50,571	89
特別利益合計	279,941	91
特別損失		
固定資産売却損	9,837	345
固定資産除却損	4,799	2,584
その他	2,362	518
特別損失合計	16,999	3,448
税金等調整前四半期純利益	618,631	259,021
法人税等	124,318	116,786
少数株主損益調整前四半期純利益	494,312	142,235
少数株主利益	3,926	2,196
四半期純利益	490,386	140,038

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	494,312	142,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,104	42,001
為替換算調整勘定	22,594	7,369
退職給付に係る調整額	-	7,272
その他の包括利益合計	92,698	56,643
四半期包括利益	587,011	198,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583,085	196,682
少数株主に係る四半期包括利益	3,926	2,196

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、従来の割引率から変更が生じなかったため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	343,227千円	341,980千円
のれんの償却額	18,958 "	1,598 "
負ののれんの償却額	45,183 "	"

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	637,081	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	637,081	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年4月4日開催の取締役会決議に基づき、公募による自己株式の処分を行い、平成26年4月24日を払込期日として普通株式2,059,400株を処分いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が773,459千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金は15,187,973千円となりました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	映像技術 サービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサル ティング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,536,430	2,156,383	1,311,866	2,014,971	1,903,877	10,923,528	3,135	10,926,664
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	85,479	26,589	3,970	47,543	734,636	898,217	898,217	
計	3,621,909	2,182,973	1,315,836	2,062,514	2,638,513	11,821,746	895,082	10,926,664
セグメント利益又は 損失( )	319,218	11,283	20,381	119,391	98,398	505,343	272,829	232,513

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 272,829千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益 968,696千円及びセグメント間取引消去 1,241,525千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「人材コンサルティング」セグメントにおいて、当社の連結子会社であります株式会社イマジカデジタルスケープが、株式会社コスモ・スペースの発行済株式の80%を取得し子会社化したことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんを一括償却したことにより、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益45,183千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	映像技術 サービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサル ティング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,229,859	2,945,860	1,425,654	2,403,358	2,020,498	12,025,231	6,590	12,031,821
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	159,739	4,540	3,626	64,719	805,231	1,037,856	1,037,856	
計	3,389,599	2,950,400	1,429,280	2,468,077	2,825,730	13,063,087	1,031,265	12,031,821
セグメント利益又は 損失( )	158,374	2,234	36,587	341,970	14,253	548,951	315,187	233,764

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 315,187千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益 986,007千円及びセグメント間取引消去 1,301,194千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円55銭	3円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	490,386	140,038
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	490,386	140,038
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	42,472,102	44,010,994

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年5月22日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	637,081千円
1株当たりの金額	15円 00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 4 日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。